議案第33号

杉並区会計年度任用講師の勤務時間、休日、休暇等に関する規則の一部を改正する規則

上記の議案を提出する。

令和7年3月26日

提出者 杉並区教育委員会
教育長 渋谷 正宏

(提案理由)

介護についての申出があった場合における措置等を定める等の必要がある。

杉並区会計年度任用講師の勤務時間、休日、休暇等に関する規則の一部を改正する規則

杉並区会計年度任用講師の勤務時間、休日、休暇等に関する規則（令和２年杉並区教育委員会規則第７号）の一部を次のように改正する。

第１５条第１項中「子の看護のための休暇」を「子の看護等のための休暇」に改め、同条第２項第１号中「、出産支援休暇、育児参加休暇」を削り、「、ボランティア休暇及び子の看護のための休暇」を「及びボランティア休暇」に改め、同項第２号中「任用期間（同一年度内において引き続き任用された会計年度任用講師にあつては、当初の任用期間に当該引き続き任用された任用期間を加えた期間）が６月を超え、かつ、」を削る。

第２４条の見出しを「（子の看護等のための休暇）」に改め、同条第１項中「子の看護のための休暇」を「子の看護等のための休暇」に改め、「満１２歳」の次に「（次に掲げる場合にあっては、満１８歳）」を加え、「看護（）」を「看護等（）」に、「又は疾病」を「、疾病」に、「を行うことをいう」を「若しくは学校保健安全法（昭和３３年法律第５６号）第２０条の規定による学校の休業その他これに準ずる事由に伴うその子の世話をを行うこと又はその子の教育若しくは保育に係る行事のうち教育委員会が定めるものへの参加をすることをいう。第４項において同じ」に改め、同条に次の各号を加える。

- （１） 当該会計年度任用講師が養育する当該子が、身体障害者福祉法（昭和２４年法律第２８３号）の規定により身体障害者手帳の交付を受けている場合
- （２） 当該会計年度任用講師が養育する当該子が、厚生労働大臣の定めるところにより療育手帳の交付を受けている場合又は東京都知事の定めるところにより愛の手帳の交付を受けている場合
- （３） 当該会計年度任用講師が養育する当該子が、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和２５年法律第１２３号）の規定により精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている場合
- （４） 当該会計年度任用講師が養育する当該子が、児童福祉法（昭和２２年法律第１６４号）第６条の２第１項に規定する小児慢性特定疾病（以下「小児慢性特定疾病」という。）にかかっている場合であつて、その疾病の状態が同条第３項の規定により小児慢性特定疾病ごとに厚生労働大臣が定める程度であると

き。

第24条第2項及び第3項中「子の看護のための休暇」を「子の看護等のための休暇」に改め、同条第4項中「子の看護のための休暇」を「子の看護等のための休暇」に、「看護を」を「看護等を」に改める。

第26条第1項中「限る」の次に「。第33条において「配偶者等」という」を加える。

第29条の2第1項第1号中「（昭和24年法律第283号）」を削り、同項第3号中「（昭和25年法律第123号）」を削り、同項第4号中「児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の2第1項に規定する」を削り、「同条第3項の規定により当該」を「児童福祉法第6条の2第3項の規定により」に改める。

第33条を第35条とし、第32条の次に次の2条を加える。

（配偶者等が介護を必要とする状況に至った会計年度任用講師に対する意向確認等）

第33条 教育委員会は、会計年度任用講師が配偶者等が当該会計年度任用講師の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該会計年度任用講師に対して、次に掲げる制度又は措置（以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の請求又は申請（次条において「請求等」という。）に係る当該会計年度任用講師の意向を確認するための措置を講じなければならない。

- （1） 第9条において準用する幼稚園勤務時間条例第11条第2項において準用する同条第1項の規定による深夜勤務の制限
- （2） 第10条において準用する幼稚園勤務時間条例第11条の2第2項において準用する同条第1項の規定による超過勤務の制限
- （3） 第10条において準用する幼稚園勤務時間条例第11条の3第2項において準用する同条第1項の規定による超過勤務の制限
- （4） 第25条第1項に規定する短期の介護休暇
- （5） 第26条第1項に規定する介護休暇
- （6） 第28条第1項に規定する介護時間

2 教育委員会は、会計年度任用講師に対して、当該会計年度任用講師が40歳に達した日の属する年度において、前項に規定する事項を知らせなければならない。

3 幼稚園職員勤務時間規則第32条の3第2項から第5項までの規定は、前2項の規定による配偶者等が介護を必要とする状況に至った会計年度任用講師に対する意向確認等について準用する。

(勤務環境の整備に関する措置)

第34条 教育委員会は、介護両立支援制度等の利用に係る請求等が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 職員に対する介護両立支援制度等に係る研修の実施
- (2) 介護両立支援制度等に関する相談体制の整備
- (3) 会計年度任用講師の介護両立支援制度等の利用に関する事例の収集及び会計年度任用講師に対する当該事例の提供
- (4) 会計年度任用講師に対する介護両立支援制度等及び介護両立支援制度等の利用の促進に関する方針の周知

附 則

この規則は、令和7年4月1日から施行する。

杉並区会計年度任用講師の勤務時間、休日、休暇等に関する規則の一部を改正する規則新旧対照表

新	旧
<p>(特別休暇)</p> <p>第15条 教育委員会は、会計年度任用講師が選挙権の行使、結婚、出産その他の特別の事由により、勤務しないことが相当である場合における休暇として、公民権行使等休暇、妊娠出産休暇、母体保護休暇、母子保健健診休暇、妊婦通勤時間、育児時間、出産支援休暇、育児参加休暇、生理休暇、慶弔休暇、災害休暇、夏季休暇、ボランティア休暇、子の看護等のための休暇及び短期の介護休暇を承認するものとする。</p> <p>2 前項に規定する休暇のうち、次の各号に掲げる休暇は、当該各号に定める場合に限り、承認するものとする。</p> <p>(1) 母体保護休暇_____、慶弔休暇、災害休暇、夏季休暇及びボランティア休暇 当該会計年度任用講師について定められた任用期間（同一年度内において引き続き任用された会計年度任用講師にあっては、当初の任用期間に当該引き続き任用された任用期間を加えた期間）が6月を超える場合</p> <p>(2) 短期の介護休暇 当該会計年度任用講師について定められた_____</p> <p>_____ 1週間の勤務日数が3日以上又は1年間の勤務日数が121日以上である場合</p> <p>(子の看護等のための休暇)</p>	<p>(特別休暇)</p> <p>第15条 教育委員会は、会計年度任用講師が選挙権の行使、結婚、出産その他の特別の事由により、勤務しないことが相当である場合における休暇として、公民権行使等休暇、妊娠出産休暇、母体保護休暇、母子保健健診休暇、妊婦通勤時間、育児時間、出産支援休暇、育児参加休暇、生理休暇、慶弔休暇、災害休暇、夏季休暇、ボランティア休暇、子の看護のための休暇 及び短期の介護休暇を承認するものとする。</p> <p>2 前項に規定する休暇のうち、次の各号に掲げる休暇は、当該各号に定める場合に限り、承認するものとする。</p> <p>(1) 母体保護休暇、出産支援休暇、育児参加休暇、慶弔休暇、災害休暇、夏季休暇、ボランティア休暇及び子の看護のための休暇 当該会計年度任用講師について定められた任用期間（同一年度内において引き続き任用された会計年度任用講師にあっては、当初の任用期間に当該引き続き任用された任用期間を加えた期間）が6月を超える場合</p> <p>(2) 短期の介護休暇 当該会計年度任用講師について定められた任用期間（同一年度内において引き続き任用された会計年度任用講師にあっては、当初の任用期間に当該引き続き任用された任用期間を加えた期間）が6月を超え、かつ、1週間の勤務日数が3日以上又は1年間の勤務日数が121日以上である場合</p> <p>(子の看護のための休暇)</p>
<p>第24条 子の看護等のための休暇は、満12歳（次に掲げる場合にあっては、満18歳）に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子（配偶者又はパートナーシップ関係の相手方の子を含む。以下この項において同じ。）を養育する会計年度任用講師が、その子（以下「養育する子」という。）の看護等（負傷し、若しくは疾病にかかった養育する子の世話、疾病の予防を図るために必要な養育する子の世話若しくは学校保健安全法（昭和33年法律第56号）第20条の規定による学校の休業その他これに準ずる事由に伴うその子の世話をを行うこと又はその子の教育若しくは保育に係る行事のうち教育委員会が定めるものへの参加をすることをいう。第4項において同じ。）のため勤務しないことが相当と認められる場合の休暇とする。</p>	<p>第24条 子の看護のための休暇 は、満12歳_____に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子（配偶者又はパートナーシップ関係の相手方の子を含む。以下この項において同じ。）を養育する会計年度任用講師が、その子（以下「養育する子」という。）の看護（負傷し、若しくは疾病にかかった養育する子の世話又は疾病の予防を図るために必要な養育する子の世話を行うことをいう_____。）のため勤務しないことが相当と認められる場合の休暇とする。</p>

新	旧
<p>1日の勤務時間の一部について勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇として、子育て部分休暇を承認するものとする。</p> <p>(1) 当該会計年度任用講師の子が、身体障害者福祉法_____の規定により身体障害者手帳の交付を受けている場合</p> <p>(2) 当該会計年度任用講師の子が、厚生労働大臣の定めるところにより療育手帳の交付を受けている場合又は東京都知事の定めるところにより愛の手帳の交付を受けている場合</p> <p>(3) 当該会計年度任用講師の子が、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律_____の規定により精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている場合</p> <p>(4) 当該会計年度任用講師の子が、_____小児慢性特定疾病にかかっている場合であつて、その疾病の状態が児童福祉法第6条の2第3項の規定により小児慢性特定疾病ごとに厚生労働大臣が定める程度であるとき。</p>	<p>1日の勤務時間の一部について勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇として、子育て部分休暇を承認するものとする。</p> <p>(1) 当該会計年度任用講師の子が、身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)の規定により身体障害者手帳の交付を受けている場合</p> <p>(2) 当該会計年度任用講師の子が、厚生労働大臣の定めるところにより療育手帳の交付を受けている場合又は東京都知事の定めるところにより愛の手帳の交付を受けている場合</p> <p>(3) 当該会計年度任用講師の子が、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)の規定により精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている場合</p> <p>(4) 当該会計年度任用講師の子が、児童福祉法(昭和22年法律第164号)第6条の2第1項に規定する小児慢性特定疾病にかかっている場合であつて、その疾病の状態が同条第3項の規定により当該小児慢性特定疾病ごとに厚生労働大臣が定める程度であるとき。</p>
2～5 略	2～5 略
<p>(配偶者等が介護を必要とする状況に至った会計年度任用講師に対する意向確認等)</p>	
<p>第33条 教育委員会は、会計年度任用講師が配偶者等が当該会計年度任用講師の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該会計年度任用講師に対して、次に掲げる制度又は措置（以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の請求又は申請（次条において「請求等」という。）に係る当該会計年度任用講師の意向を確認するための措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 第9条において準用する幼稚園勤務時間条例第11条第2項において準用する同条第1項の規定による深夜勤務の制限</p> <p>(2) 第10条において準用する幼稚園勤務時間条例第11条の2第2項において準用する同条第1項の規定による超過勤務の制限</p> <p>(3) 第10条において準用する幼稚園勤務時間条例第11条の3第2項において準用する同条第1項の規定による超過勤務の制限</p> <p>(4) 第25条第1項に規定する短期の介護休暇</p> <p>(5) 第26条第1項に規定する介護休暇</p> <p>(6) 第28条第1項に規定する介護時間</p>	
2 教育委員会は、会計年度任用講師に対して、当該会計年度任用講師が40歳	

新	旧
<p>に達した日の属する年度において、前項に規定する事項を知らせなければならない。</p> <p>3 幼稚園職員勤務時間規則第 32 条の 3 第 2 項から第 5 項までの規定は、前 2 項の規定による配偶者等が介護を必要とする状況に至った会計年度任用講師に対する意向確認等について準用する。</p> <p>(勤務環境の整備に関する措置)</p> <p>第34条 教育委員会は、介護両立支援制度等の利用に係る請求等が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 職員に対する介護両立支援制度等に係る研修の実施</p> <p>(2) 介護両立支援制度等に関する相談体制の整備</p> <p>(3) 会計年度任用講師の介護両立支援制度等の利用に関する事例の収集及び会計年度任用講師に対する当該事例の提供</p> <p>(4) 会計年度任用講師に対する介護両立支援制度等及び介護両立支援制度等の利用の促進に関する方針の周知</p> <p>(委任)</p> <p>第35条 略</p>	<p>(委任)</p> <p>第33条 略</p>